



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 白石 亮

TEL 093-522-3414

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	90,566	△6.4	3,268	351.3	2,577	829.3	2,503	—
22年2月期	96,709	△11.3	724	—	277	—	△3,308	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	21.84	—	57.5	3.6	3.6
22年2月期	△28.86	—	△106.7	0.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 59百万円 22年2月期 134百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	71,111	5,602	7.9	48.86
22年2月期	74,012	3,100	4.2	27.04

(参考) 自己資本 23年2月期 5,602百万円 22年2月期 3,100百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	2,165	250	△1,472	4,441
22年2月期	2,322	△1,541	△975	3,498

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,200	△8.7	800	△45.9	500	△56.7	30	△97.3	0.26
通期	82,600	△8.8	1,900	△41.9	1,300	△49.6	200	△92.0	1.74

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、 除外 3社 (社名) (株)飯塚井筒屋、(株)エッグ、(株)井筒屋ファッションサービス

(注)詳細は、9ページの「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	114,804,953 株	22年2月期	114,804,953 株
② 期末自己株式数	23年2月期	148,844 株	22年2月期	144,795 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	114,658,517 株	22年2月期	114,664,453 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	67,239	△4.4	3,032	104.1	2,266	270.3	2,427	—
22年2月期	70,303	△8.1	1,485	18.3	612	119.0	△2,802	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	21.17	—
22年2月期	△24.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	66,752		6,255		9.4		54.56	
22年2月期	69,321		3,835		5.5		33.45	

(参考) 自己資本 23年2月期 6,255百万円 22年2月期 3,835百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△11.5	400	△59.2	100	△89.5	0.87
通期	61,100	△9.1	1,100	△51.5	300	△87.6	2.62

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、発表時現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想数値に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概要

このたびの東日本大震災により被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、当期におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加に伴い企業収益が改善し、個人消費にも持ち直しが見られるなど、一部回復基調で推移いたしましたものの、円高の進行や株式市況の低迷等により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましても、昨年10月ならびに本年2月に全国百貨店売上高が前年実績を上回るなど、一部回復の兆しは見えましたが、消費者の生活防衛意識は依然として強く、本格的な回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループでは、各店舗の競合環境の変化をふまえ、売上高の減少が続いても、安定的に利益が計上できる収益構造に経営体質を転換し、効率的な百貨店モデルの構築を目指した「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を策定、推進いたしております。計画1年目となる当期は、効率的な販促活動、顧客戦略および売場運営等により、店舗のコスト構造を抜本的に見直し、収益の改善に努めてまいりました。

一方、財務面におきましては、有価証券や遊休資産の売却を進め、キャッシュ・フローの増大に努めてまいりました。その一環として、平成21年2月に閉店いたしました久留米井筒屋店舗の土地部分につきましては、昨年12月、株式会社ハイマート久留米と売買予約契約を締結いたしております。

当期における井筒屋グループの業績につきましては、売上高は905億66百万円（前期比93.6%）となりましたものの、販売費及び一般管理費を大幅に削減した結果、営業利益は32億68百万円（前期比451.3%）、経常利益は25億77百万円（前期比929.3%）、当期利益は25億3百万円（前期は33億8百万円の当期純損失）となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	90,566 百万円（前期比 93.6%）	67,239 百万円（前期比 95.6%）
営業利益	3,268 百万円（前期比 451.3%）	3,032 百万円（前期比 204.1%）
経常利益	2,577 百万円（前期比 929.3%）	2,266 百万円（前期比 370.3%）
当期純利益	2,503 百万円（前期は 3,308 百万円の当期純損失）	2,427 百万円（前期は 2,802 百万円の当期純損失）

## ②事業の種類別の業績

### (百貨店業)

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本として、品揃えの強化を進めるとともに、販売サービスの向上をはかり、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、地域のお客様ニーズに対応した品揃え・サービスを実現すべく、昨年4月に婦人服では、カジュアルファッションをお求めやすい価格で提案する「アンソレイユ」をオープンいたしました。

また、5月には環境への関心の高まりに対応した新たな取り組みとして、本店・黒崎店共同で「大りサイクルキャンペーン」を実施し、集客力の向上に努めてまいりました。

さらに、10月には創業75周年を記念いたしまして、「大創業祭」を開催し、記念商材の販売やプレミアム商品券の発行など、多彩な企画で地域のお客様から多くのご支持をいただきました。

本年3月には“ナチュラル&オーガニックコスメ”をセレクトした「エクラ ナチュレ」を展開し、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

コレットにおきましては、婦人服売場「ココガールズ」を9月にオープンさせ、九州初、北九州初のブランドを多数導入し、20代の女性をターゲットに話題性と集客力の向上をはかるなど、本店との品揃え面での棲み分けを明確にし、両店舗の相乗効果が期待できる店づくりに努めてまいりました。

開店2周年を迎えた山口店におきましては、商圏内唯一の百貨店として、今まで以上に地元に向けた品揃えの充実をはかっております。集客力向上策といたしまして前期より始めました「食品土日祭」を定着させ、本年3月からは「木曜感謝祭」を開催するなど、近隣商圏からの来店頻度の向上と顧客の固定化に努めてまいりました。

また当社グループにおきましても、顧客基盤の強化をはかるため、当社ハウスカードであるウィズカードの会員獲得を強力に推進するとともに、分割払いにもポイントを付与する新しいサービスを展開するなど、お客様満足の向上に努めてまいりました。

業績につきましては、個人消費は緩やかな回復基調がみられますものの、当社を取り巻く消費環境は依然として厳しく、売上高は904億69百万円（前期比93.8%）となりましたが、コスト削減効果により販売費及び一般管理費が前年に比べ17.5%減少いたしました結果、34億28百万円（前期比382.9%）の営業利益となりました。  
(その他事業)

その他事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれおこなっております。

なお、株式会社エッグにつきましては、業績の低迷と将来性を勘案し、昨年11月末日に同社株主総会にて解散を決議し、本年2月末日をもって清算結了いたしました。

ます。

業績につきましては、売上高は96百万円(前期比37.3%)、営業損失10百万円(前期は2百万円の営業損失)となりました。

### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高826億円(前期比8.8%減)、営業利益19億円(前期比41.9%減)、経常利益13億円(前期比49.6%減)、当期純利益2億円(前期比92.0%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億1百万円減少し、711億11百万円となりました。これは主に、減価償却等により固定資産が29億26百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて54億3百万円減少し、655億8百万円となりました。これは主に借入金の返済と前連結会計年度末に計上しました早期退職金の支払によるその他流動負債の減少によるものであります。

純資産は、当期純利益25億3百万円の計上により、前連結会計年度末に比べて25億1百万円増加し、56億2百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、早期退職金の支払があった一方、税金等調整前当期純利益と減価償却費等により21億65百万円の資金収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に長期貸付金の回収による収入により2億50百万円の資金収入となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により14億72百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億42百万円増加し、44億41百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率(%)	9.5	14.1	7.9	4.2	7.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	13.5	6.2	5.1	10.5
債務償還年数(年)	5.6	7.1	-	16.5	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	4.5	-	2.1	2.4

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的配当を行うことを基本的な方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、店舗の改装をはじめ今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、負債の削減に充当して堅実な財務体質の維持を図ってまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当社を取巻く環境は依然として厳しく、現在の業績を勘案いたしまして無配といたします。次期の剰余金の配当につきましても、上記基本方針に従い決定いたします。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 商圏動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業種の小売業他社との競争状況、地域の再開発事業等の影響を受けます。したがって、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 営業基盤に関するリスク

当社グループの業績の中で、当社が高い割合を占めるため、当社の業績動向が当社グループに大きな影響を与える可能性があります。

##### ③ 商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においては、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 各種システムに関するリスク

自然災害や当該データセンターの事故および通信回線や電力供給の支障等が起きた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規程及び管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また、商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けております。当社においては内部統制組織を構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店は、店舗による事業展開を行っており、地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 減損損失によるリスク

当社グループの資産価値が下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減

損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑨中期経営計画に基づく経営目標が達成できない場合に関するリスク**

売上高の減少が継続しても、安定的に利益を計上できる収益構造に転換し、効率的な百貨店モデルの構築をめざすため、「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画(平成22年度～平成24年度)」を策定いたしました。

中期経営計画の数値目標に対し、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおります。しかしながら、商環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。

**⑩金利の変動に関するリスク**

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社、関連会社2社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

百貨店業 … 当社及び連結子会社㈱コレット井筒屋、㈱山口井筒屋が事業展開しており、当社は㈱コレット井筒屋外1社に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

なお、連結子会社㈱レストラン井筒屋が当社、㈱コレット井筒屋及び㈱山口井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社㈱井筒屋外商サービスが当社、㈱コレット井筒屋及び㈱山口井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、連結子会社井筒屋商事㈱は、国内及び輸入製品の卸売を行っております。

その他事業 … 百貨店各社に対し連結子会社㈱井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス㈱が行っております。

関連会社㈱エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

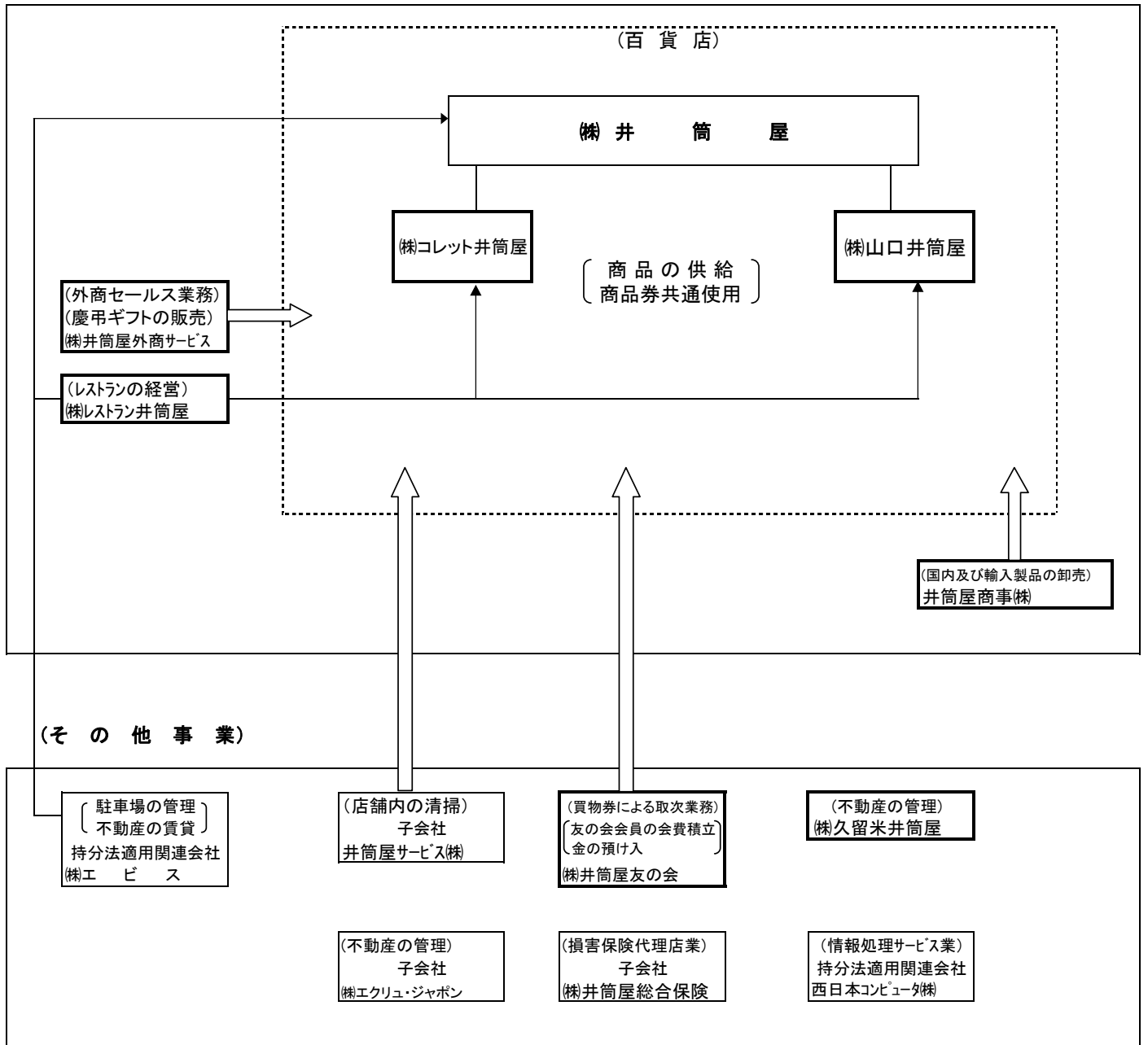
なお、非連結子会社㈱井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、連結子会社㈱久留米井筒屋及び非連結子会社㈱エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ㈱が情報処理サービス業を営んでおります。

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱飯塚井筒屋、㈱エッグ及び㈱井筒屋ファッションサービスは、平成23年2月28日をもって清算終了しております。

なお、非持分法適用関連会社であるシャボン玉商事㈱は、平成22年5月31日をもって清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



- (注) 1  は連結子会社  
 2  は百貨店全体との取引  
 3  は個々の百貨店との取引

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標としてもちいておりますが、当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を2.3%、売上高経常利益率を1.6%にそれぞれ設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年4月に中期経営計画「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を策定、推進いたしております。概要につきましては、「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、本年3月に発生した東日本大震災の被害や原子力発電所の事故の影響、急激な円高・株安による日本経済に対する先行き懸念が消費マインドに及ぼす影響など、景気の先行き不透明感が強まっております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、本年3月の博多駅再開発に伴う大型商業施設の開業もあり、より一層厳しさが増しております。

このような状況の下、当社グループでは「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を推進いたしておりますが、計画2年目の現在、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

##### ① コスト構造改革の継続

今後も厳しい経済環境が継続するという認識の下、売上減少トレンドにおいても営業利益を確保できる抜本的なコスト構造の見直しを、昨年度に引き続きおこなってまいります。

投資や費用に対しても、昨年度から運用を開始いたしました「投資・コスト監理委員会」において、限られた経営資源で最大限の効果を上げる施策を検討・実施・検証してまいります。

##### ② 店舗収益力の向上

各店の店舗戦略に基づき、さらなる効率的な販促活動と売場運営の見直しを昨年度に引き続きおこなってまいります。具体的には、各種データに基づく催物別の収支検証、カード顧客に対する効率的なアプローチの検討、不採算売場の改廃などを

実施して、店舗の収益力向上に努めてまいります。

③商品力の強化

商品力の強化を目指し、本年3月に、MD統括部を新設いたしました。MD統括部はグループ百貨店全店を統括し、各店の商品政策を企画・立案・推進いたします。

厳しい競合環境の中でも、商品調達力を強化することで、お客様から支持される品揃えに努めてまいります。

以上を経営計画上の大きな対処すべき課題といたしておりますが、市場環境が著しく変化する中では、改革のスピードが最も重要であると認識いたしております。当社グループ一丸となって取り組み、さらなる収益強化を成し遂げていく所存でございます。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,528	4,471
受取手形及び売掛金	※1 2,004	1,851
有価証券	34	14
商品	4,388	3,840
貯蔵品	31	18
その他	968	780
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	10,952	10,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 55,960	※2 55,177
減価償却累計額	△38,727	△39,734
建物及び構築物 (純額)	17,233	15,443
土地	※2, ※4 25,411	※2, ※4 25,363
リース資産	292	318
減価償却累計額	△32	△92
リース資産 (純額)	260	225
その他	3,360	3,118
減価償却累計額	△2,826	△2,745
その他 (純額)	533	373
有形固定資産合計	43,438	41,405
無形固定資産		
リース資産	450	385
その他	361	287
無形固定資産合計	811	672
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,673	※2, ※3 1,660
長期貸付金	11,881	11,602
差入保証金	※2 4,744	4,123
繰延税金資産	175	175
その他	740	625
貸倒引当金	△406	△132
投資その他の資産合計	18,809	18,055
固定資産合計	63,059	60,133
資産合計	74,012	71,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,518	7,332
短期借入金	※2, ※5 625	※2, ※5 2,181
リース債務	156	169
未払法人税等	70	57
前受金	※2 7,408	※2 6,844
ポイント金券引当金	299	248
設備関係支払手形	504	438
その他	※2 6,799	※2 4,812
流動負債合計	23,382	22,085
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 37,775	※2, ※5 35,005
リース債務	553	441
長期設備関係支払手形	985	548
繰延税金負債	8	6
再評価に係る繰延税金負債	※4 4,341	※4 4,341
退職給付引当金	1,438	1,268
商品券回収損失引当金	576	716
P C B廃棄物処理費用引当金	211	230
関係会社事業損失引当金	464	44
負ののれん	776	578
預り保証金	200	203
その他	196	37
固定負債合計	47,529	43,423
負債合計	70,911	65,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△24,904	△22,401
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△2,489	13
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	15
土地再評価差額金	※4 5,572	※4 5,572
評価・換算差額等合計	5,590	5,588
純資産合計	3,100	5,602
負債純資産合計	74,012	71,111

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	96,709	90,566
売上原価	71,850	67,686
売上総利益	24,859	22,879
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,803	1,571
ポイント金券引当金繰入額	244	212
宣伝費	1,545	900
給料及び手当	6,793	5,384
退職給付費用	278	169
法定福利及び厚生費	1,256	978
賃借料	4,001	3,547
減価償却費	2,115	1,832
その他	6,093	5,015
販売費及び一般管理費合計	24,134	19,610
営業利益	724	3,268
営業外収益		
受取利息	233	253
持分法による投資利益	134	59
協賛金収入	351	28
負ののれん償却額	198	198
未回収商品券受入益	216	309
受取賃貸料	341	359
その他	393	240
営業外収益合計	1,869	1,449
営業外費用		
支払利息	1,128	890
売上割引	444	412
商品券回収損失引当金繰入額	192	303
その他	550	533
営業外費用合計	2,316	2,140
経常利益	277	2,577
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
役員退職金返上益	—	67
システム解約損失引当金戻入益	24	—
貸倒引当金戻入益	23	18
関係会社事業損失引当金戻入益	—	※1 403
特別利益合計	47	496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	※2 102	※2 64
減損損失	※3 1,547	※3 375
投資有価証券評価損	12	4
会員権売却損	0	13
関係会社事業損失引当金繰入額	※4 464	—
P C B廃棄物処理費用引当金繰入額	—	24
店舗撤退損失	34	—
早期割増退職金	※5 888	—
再就職支援費用	99	—
退職給付費用	81	—
たな卸資産評価損	288	—
子会社整理損	—	2
構造改革費用	76	36
特別損失合計	3,594	526
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,270	2,547
法人税、住民税及び事業税	38	43
法人税等合計	38	43
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,308	2,503



(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,532	10,532
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
前期末残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
利益剰余金		
前期末残高	△21,596	△24,904
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,308	2,503
当期変動額合計	△3,308	2,503
当期末残高	△24,904	△22,401
自己株式		
前期末残高	△20	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
前期末残高	819	△2,489
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,308	2,503
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△3,309	2,503
当期末残高	△2,489	13
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△1
当期変動額合計	11	△1
当期末残高	17	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,572	5,572
当期末残高	5,572	5,572
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,570	5,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△1
当期変動額合計	19	△1
当期末残高	5,590	5,588
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,390	3,100
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,308	2,503
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△1
当期変動額合計	△3,289	2,501
当期末残高	3,100	5,602

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,270	2,547
減価償却費	2,238	1,917
減損損失	1,547	375
負ののれん償却額	△198	△198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	—
ポイント金券引当金の増減額(△は減少)	△32	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△766	△170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△286	—
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	44	139
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(△は減少)	△20	19
店舗撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△796	—
システム解約損失引当金の増減額(△は減少)	△388	—
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	464	△420
受取利息及び受取配当金	△236	△256
支払利息	1,128	890
持分法による投資損益(△は益)	△134	△59
その他の営業外損益(△は益)	—	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
役員退職金返上益	—	△67
固定資産売却損益(△は益)	—	4
固定資産除却損	164	65
投資有価証券評価損益(△は益)	12	4
会員権売却損益(△は益)	0	13
子会社整理損	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	3,017	163
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,492	560
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,671	△185
未払消費税等の増減額(△は減少)	148	28
その他の資産の増減額(△は増加)	111	212
その他の負債の増減額(△は減少)	670	△1,167
小計	3,236	4,325
利息及び配当金の受取額	237	256
利息の支払額	△1,113	△887
早期割増退職金の支払額	—	△1,387
役員退職慰労金の支払額	—	△92
法人税等の支払額	△37	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	2,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△41	△123
定期預金の払戻による収入	50	123
有価証券の売却による収入	—	19
有形固定資産の取得による支出	△1,177	△223
有形固定資産の売却による収入	0	43
無形固定資産の取得による支出	△296	△6
投資有価証券の取得による支出	△498	—
投資有価証券の売却による収入	2	64
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	—
長期貸付けによる支出	△37	△70
長期貸付金の回収による収入	408	368
会員権の売却による収入	0	12
差入保証金の差入による支出	△22	△18
差入保証金の回収による収入	67	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,538	—
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△2,615	△890
リース債務の返済による支出	△76	△161
割賦債務の返済による支出	△321	△421
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975	△1,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193	942
現金及び現金同等物の期首残高	3,692	3,498
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,498	※1 4,441

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10 社 連結子会社の名称 ㈱コレット井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビスであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱ 外2社 関連会社 シャボン玉商事㈱</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱コレット井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋外商サービス なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱飯塚井筒屋、㈱エッグ及び㈱井筒屋ファッションサービスは、平成23年2月28日に清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビスであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社については当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱ 外2社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産          商品については売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。          貯蔵品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。          なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純損失は290百万円増加しております。          セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。          ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1525 711 1585"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(その他)</td> <td>5年～8年</td> </tr> </table> <p>② ソフトウェア(リース資産を除く)          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～34年	工具、器具及び備品(その他)	5年～8年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品          売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>貯蔵品          先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>② ソフトウェア(リース資産を除く)          同左</p>
建物及び構築物	10年～34年				
工具、器具及び備品(その他)	5年～8年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、平成22年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積み額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、平成23年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>③ ポイント金券引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を11年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当事業年度に取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年5月28日開催の当社第114回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金相当額302百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。</p> <p>⑥ 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。</p> <p>⑦ PCB廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、PCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>⑦ PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>⑧ 関係会社事業損失引当金 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、6年間の定額法 により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,875百万円、37百万円であります。	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																						
<p>※1 受取手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 0百万円</p>	<p>※1</p>																																						
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,027百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,753</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,050</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,170</td> </tr> </table>	建物	15,027百万円	土地	24,546	投資有価証券	580	差入保証金	600	計	40,753	1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	589百万円	前受金	513	長期借入金	27,050	その他(流動負債)	17	計	28,170	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,226百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,498</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,289</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,869</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,438</td> </tr> </table>	建物	13,226百万円	土地	24,498	投資有価証券	563	計	38,289	1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	2,050百万円	前受金	513	長期借入金	24,869	その他(流動負債)	5	計	27,438
建物	15,027百万円																																						
土地	24,546																																						
投資有価証券	580																																						
差入保証金	600																																						
計	40,753																																						
1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	589百万円																																						
前受金	513																																						
長期借入金	27,050																																						
その他(流動負債)	17																																						
計	28,170																																						
建物	13,226百万円																																						
土地	24,498																																						
投資有価証券	563																																						
計	38,289																																						
1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金)	2,050百万円																																						
前受金	513																																						
長期借入金	24,869																																						
その他(流動負債)	5																																						
計	27,438																																						
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 750百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 786百万円</p>																																						
<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… <math>\Delta</math>6,837百万円</p>	<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… <math>\Delta</math>7,333百万円</p>																																						
<p>※5 借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しています。これに伴い、1年以内に返済予定の長期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しています。</p>	<p>※5 借入金の一部を除いて、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しています。これに伴い、1年以内に返済予定の長期借入金の一部を除いてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しています。</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																								
<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">1,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 筑後市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり投資金額の回収が困難となったこと、また賃貸資産については、継続的な土地市場価格の下落に伴い資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1,326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。 ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県 北九州市	事業用資産	建物等	1,542	福岡県 筑後市	賃貸資産	土地及び建物等	4	種類	金額 (百万円)	建物	1,326	工具、器具及び備品	220	土地	0	ソフトウェア	0	合計	1,547	<p>※1 主に㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 久留米市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループの所有する土地、建物について、売却することを決定したことに伴い、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県 久留米市	遊休資産	建物等	375	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	362	その他	12	合計	375
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
福岡県 北九州市	事業用資産	建物等	1,542																																						
福岡県 筑後市	賃貸資産	土地及び建物等	4																																						
種類	金額 (百万円)																																								
建物	1,326																																								
工具、器具及び備品	220																																								
土地	0																																								
ソフトウェア	0																																								
合計	1,547																																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
福岡県 久留米市	遊休資産	建物等	375																																						
種類	金額 (百万円)																																								
建物及び構築物	362																																								
その他	12																																								
合計	375																																								

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※4 主に㈱久留米井筒屋に係るものであります。	※4 _____
※5 当社及び㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、㈱コレット井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱井筒屋外商サービスに係るものであります。	※5 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,200	13,595	—	144,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,595株

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,795	4,049	—	148,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,049株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,528百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	現金及び現金同等物	3,498	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,471百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,441</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,471百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	現金及び現金同等物	4,441
現金及び預金勘定	3,528百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30												
現金及び現金同等物	3,498												
現金及び預金勘定	4,471百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30												
現金及び現金同等物	4,441												
<p>2 重要な非資金取引の内容 プロラタ返済に基づく短期借入金から長期借入金への振替額</p> <p style="text-align: right;">18,900百万円</p>	<p>2 _____</p>												



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,450	259	96,709	—	96,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,851	808	3,660	( 3,660)	—
計	99,301	1,068	100,369	( 3,660)	96,709
営業費用	98,406	1,070	99,476	( 3,491)	95,984
営業利益又は営業損失(△)	895	△2	893	( 169)	724
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	78,778	7,940	86,719	( 12,706)	74,012
減価償却費	2,157	1	2,159	—	2,159
減損損失	1,547	—	1,547	—	1,547
資本的支出	2,134	—	2,134	—	2,134

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,469	96	90,566	—	90,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,684	751	3,435	( 3,435)	—
計	93,153	848	94,002	( 3,435)	90,566
営業費用	89,725	859	90,584	( 3,286)	87,297
営業利益又は営業損失(△)	3,428	△10	3,417	( 149)	3,268
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	73,999	7,817	81,817	(10,706)	71,111
減価償却費	1,854	44	1,898	—	1,898
減損損失	—	375	375	—	375
資本的支出	215	—	215	( 1)	213

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 百貨店業……衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
- (2) その他事業……スポーツ施設の運営、前払式特定取引業等

3 事業内容の異動

その他事業に含めておりました㈱エッグ(連結子会社)は、平成22年7月31日をもってスポーツ施設の運営を終了しております。

(注) 4 会計方針の変更及び追加情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が2百万円増加し、営業利益は「百貨店業」で同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	27円04銭	1株当たり純資産額	48円86銭
1株当たり当期純損失	28円86銭	1株当たり当期純利益	21円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,100百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,602百万円
普通株式に係る純資産額	3,100百万円	普通株式に係る純資産額	5,602百万円
差額の内訳		差額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	144,795株	普通株式の自己株式数	148,844株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,660,158株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,656,109株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	3,308百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,503百万円
普通株式に係る当期純損失	3,308百万円	普通株式に係る当期純利益	2,503百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,664,453株	普通株式の期中平均株式数	114,658,517株

5. 【財務諸表等】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,930	4,123
受取手形	※1 18	13
売掛金	1,558	1,415
有価証券	34	14
商品	3,300	2,917
貯蔵品	13	11
前払費用	239	192
未収収益	0	0
未収入金	※4 695	※4 554
その他	31	26
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	8,816	9,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 43,945	※2 44,042
減価償却累計額	△29,080	△30,339
建物（純額）	14,864	13,703
構築物	442	441
減価償却累計額	△339	△352
構築物（純額）	103	89
車両運搬具	0	1
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,533	2,391
減価償却累計額	△2,185	△2,136
工具、器具及び備品（純額）	348	254
土地	※2, ※3 24,816	※2, ※3 24,753
リース資産	292	318
減価償却累計額	△32	△92
リース資産（純額）	260	225
有形固定資産合計	40,393	39,027
無形固定資産		
ソフトウェア	302	229
リース資産	450	385
電話加入権	34	34
無形固定資産合計	787	649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 389	※2 336
関係会社株式	96	103
関係会社長期貸付金	28,383	24,343
破産更生債権等	127	117
差入保証金	2,164	2,143
関係会社長期未収入金	779	548
長期前払費用	20	4
その他	382	349
貸倒引当金	△13,018	△10,138
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,324</b>	<b>17,808</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>60,505</b>	<b>57,484</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,321</b>	<b>66,752</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	103	90
買掛金	5,435	5,297
1年内返済予定の長期借入金	※2 590	※2 2,056
リース債務	156	169
未払金	※4 1,860	637
未払費用	21	18
未払法人税等	52	47
未払消費税等	95	158
前受収益	—	30
前受金	184	139
商品券	3,055	2,719
預り金	※4 8,595	※4 7,930
ポイント金券引当金	249	206
設備関係支払手形	216	208
その他	379	246
<b>流動負債合計</b>	<b>20,998</b>	<b>19,958</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 34,604	※2 31,968
リース債務	553	441
繰延税金負債	4	0
再評価に係る繰延税金負債	※3 4,341	※3 4,341
退職給付引当金	1,153	1,070
債務保証引当金	1,313	1,041
商品券回収損失引当金	553	687
P C B廃棄物処理費用引当金	204	229
関係会社事業損失引当金	464	44
長期設備関係支払手形	206	—
預り保証金	129	132
長期未払金	779	548
その他	179	32
<b>固定負債合計</b>	<b>44,487</b>	<b>40,539</b>
<b>負債合計</b>	<b>65,486</b>	<b>60,497</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金	11,904	11,904
資本剰余金合計	11,904	11,904
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△24,998	△22,570
利益剰余金合計	△23,871	△21,443
自己株式	△21	△21
<b>株主資本合計</b>	<b>△1,455</b>	<b>971</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7	0
土地再評価差額金	※3 5,283	※3 5,283
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,290</b>	<b>5,284</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,835</b>	<b>6,255</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>69,321</b>	<b>66,752</b>

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	※1 70,303	※1 67,239
売上原価		
商品期首たな卸高	3,749	3,300
当期商品仕入高	52,068	50,021
合計	55,817	53,321
商品期末たな卸高	3,300	2,917
売上原価合計	※1 52,517	※1 50,404
売上総利益	※1 17,785	※1 16,834
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,361	1,206
ポイント金券引当金繰入額	206	180
運賃及び荷造費	494	443
宣伝費	1,225	732
役員報酬及び給料手当	4,130	3,423
従業員賞与	0	—
退職給付費用	259	154
法定福利及び厚生費	784	617
水道光熱費	763	724
租税公課	※2 454	※2 416
賃借料	2,182	2,056
減価償却費	1,537	1,491
業務委託費	867	865
その他	2,030	1,489
販売費及び一般管理費合計	16,299	13,802
営業利益	1,485	3,032
営業外収益		
受取利息	※3 290	※3 320
受取配当金	2	2
協賛金収入	95	26
未回収商品券受入益	216	296
受取賃貸料	※3 484	※3 435
その他	※3 309	※3 251
営業外収益合計	1,398	1,332
営業外費用		
支払利息	※3 1,268	※3 1,090
売上割引	333	319
地代家賃	202	195
商品券回収損失引当金繰入額	188	288
その他	※3 279	※3 205
営業外費用合計	2,272	2,098
経常利益	612	2,266



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	7
役員退職金返上益	—	67
システム解約損失引当金戻入益	24	—
債務保証引当金戻入益	—	※4 186
関係会社事業損失引当金戻入益	—	※5 391
特別利益合計	24	652
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	※6 76	※6 59
投資有価証券評価損	12	4
関連会社株式評価損	※7 145	—
会員権売却損	—	8
貸倒引当金繰入額	※8 550	※8 317
関係会社事業損失引当金繰入額	※9 464	—
債務保証引当金繰入額	※10 1,094	—
P C B廃棄物処理費用引当金繰入額	—	24
店舗撤退損失	19	—
たな卸資産評価損	235	—
子会社整理損	—	5
構造改革費用	76	36
早期割増退職金	※11 685	—
再就職支援費用	63	—
特別損失合計	3,423	477
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,787	2,442
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等合計	14	14
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,802	2,427

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,532	10,532
当期末残高	10,532	10,532
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,127	1,127
当期末残高	1,127	1,127
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△22,195	△24,998
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,802	2,427
当期変動額合計	△2,802	2,427
当期末残高	△24,998	△22,570
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△21,068	△23,871
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,802	2,427
当期変動額合計	△2,802	2,427
当期末残高	△23,871	△21,443
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△20	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△21
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,346	△1,455
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,802	2,427
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,802	2,427
当期末残高	△1,455	971

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△6
当期変動額合計	3	△6
当期末残高	7	0
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,283	5,283
当期末残高	5,283	5,283
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,278	5,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△6
当期変動額合計	12	△6
当期末残高	5,290	5,284
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,625	3,835
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,802	2,427
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△6
当期変動額合計	△2,790	2,420
当期末残高	3,835	6,255

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によって おります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品については売価還元法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)により評価しておりま す。 貯蔵品については先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)により評価しており ます。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会 計基準第9号)を適用しております。 なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利 益がそれぞれ19百万円減少し、当期純損失は255百万 円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 工具、器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) ソフトウェア(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) ソフトウェア(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。ただし、平成22年度夏季賞与については負担すべき支給見込み額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。ただし、平成23年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を11年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当事業年度に取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年5月28日開催の当社第114回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金相当額237百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。</p> <p>(6) 債務保証引当金 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。</p> <p>(7) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。</p> <p>(8) P C B廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 債務保証引当金 同左</p> <p>(7) 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>(8) P C B廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>(9) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更が損益に与える影響はありません。                      なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>———</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																												
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。            なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。            受取手形 0百万円</p>	<p>※1</p>																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,541</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,515</td> </tr> </table>	建物	13,500百万円	土地	23,969	投資有価証券	71	計	37,541	1年内返済長期借入金	587百万円	長期借入金	26,927	計	27,515	<p>※2 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,556百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,906</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,514</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,797</td> </tr> </table>	建物	12,556百万円	土地	23,906	投資有価証券	51	計	36,514	1年内返済長期借入金	2,046百万円	長期借入金	24,751	計	26,797
建物	13,500百万円																												
土地	23,969																												
投資有価証券	71																												
計	37,541																												
1年内返済長期借入金	587百万円																												
長期借入金	26,927																												
計	27,515																												
建物	12,556百万円																												
土地	23,906																												
投資有価証券	51																												
計	36,514																												
1年内返済長期借入金	2,046百万円																												
長期借入金	24,751																												
計	26,797																												
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。            なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。            ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出            ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日            ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… <math>\Delta</math>7,385百万円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。            なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。            ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出            ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日            ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… <math>\Delta</math>7,859百万円</p>																												
<p>※4 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> </table>	未収入金	287百万円	未払金	0	預り金	8,327	<p>※4 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,705</td> </tr> </table>	未収入金	232百万円	預り金	7,705																		
未収入金	287百万円																												
未払金	0																												
預り金	8,327																												
未収入金	232百万円																												
預り金	7,705																												
<p>5 偶発債務            関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)久留米井筒屋</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)山口井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>(株)コレット井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,205</td> </tr> </table>	(株)久留米井筒屋	124百万円	(株)山口井筒屋	1,798	(株)コレット井筒屋	1,283	合計	3,205	<p>5 偶発債務            関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)久留米井筒屋</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)山口井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>(株)コレット井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161</td> </tr> </table>	(株)久留米井筒屋	122百万円	(株)山口井筒屋	1,778	(株)コレット井筒屋	1,260	合計	3,161												
(株)久留米井筒屋	124百万円																												
(株)山口井筒屋	1,798																												
(株)コレット井筒屋	1,283																												
合計	3,205																												
(株)久留米井筒屋	122百万円																												
(株)山口井筒屋	1,778																												
(株)コレット井筒屋	1,260																												
合計	3,161																												



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table>	売上高	2,225百万円	売上原価	1,970	売上総利益	255	<p>※1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table>	売上高	2,061百万円	売上原価	1,822	売上総利益	238												
売上高	2,225百万円																								
売上原価	1,970																								
売上総利益	255																								
売上高	2,061百万円																								
売上原価	1,822																								
売上総利益	238																								
<p>※2 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入印紙</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費税</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	固定資産税	240百万円	事業所税	70	収入印紙	61	自動車税	0	法人事業税 (付加価値割・資本割)	77	消費税	4	<p>※2 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入印紙</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	固定資産税	239百万円	事業所税	69	収入印紙	38	自動車税	0	法人事業税 (付加価値割・資本割)	61	消費税	6
固定資産税	240百万円																								
事業所税	70																								
収入印紙	61																								
自動車税	0																								
法人事業税 (付加価値割・資本割)	77																								
消費税	4																								
固定資産税	239百万円																								
事業所税	69																								
収入印紙	38																								
自動車税	0																								
法人事業税 (付加価値割・資本割)	61																								
消費税	6																								
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	受取利息	288百万円	受取賃貸料	219	その他(営業外収益)	58	支払利息	251	その他(営業外費用)	26	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table>	受取利息	318百万円	受取賃貸料	113	その他(営業外収益)	34	支払利息	288	その他(営業外費用)	168				
受取利息	288百万円																								
受取賃貸料	219																								
その他(営業外収益)	58																								
支払利息	251																								
その他(営業外費用)	26																								
受取利息	318百万円																								
受取賃貸料	113																								
その他(営業外収益)	34																								
支払利息	288																								
その他(営業外費用)	168																								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 ㈱井筒屋外商サービス、㈱コレット井筒屋に係るものであります。</p>																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 主に㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p>																								
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table>	建物	48百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	28	合計	76	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	建物	48百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	5	解体撤去費用	4	合計	59						
建物	48百万円																								
構築物	0																								
工具、器具及び備品	28																								
合計	76																								
建物	48百万円																								
構築物	0																								
工具、器具及び備品	5																								
解体撤去費用	4																								
合計	59																								
<p>※7 ㈱山口井筒屋、㈱飯塚井筒屋に係るものであります。</p>	<p>※7 _____</p>																								
<p>※8 主に㈱山口井筒屋と㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p>	<p>※8 主に㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p>																								
<p>※9 主に㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p>	<p>※9 _____</p>																								
<p>※10 主に㈱コレット井筒屋に係るものであります。</p>	<p>※10 _____</p>																								
<p>※11セカンドライフ特別転身支援制度に係るものであります。</p>	<p>※11 _____</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	131,200	13,595	—	144,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,595株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144,795	4,049	—	148,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,049株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	33円45銭	1株当たり純資産額	54円56銭
1株当たり当期純損失	24円44銭	1株当たり当期純利益	21円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,835百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	6,255百万円
普通株式に係る純資産額	3,835百万円	普通株式に係る純資産額	6,255百万円
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	144,795株	普通株式の自己株式数	148,844株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,660,158株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,656,109株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失	2,802百万円	損益計算書上の当期純利益	2,427百万円
普通株式に係る当期純損失	2,802百万円	普通株式に係る当期純利益	2,427百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,664,453株	普通株式の期中平均株式数	114,658,517株

品目別売上高表(対前期比較)

単位:百万円(未満切捨て)

期別 区分		当 期 (22/3~23/2)		前 期 (21/3~22/2)		増 減(△)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
衣 料 品	紳士服・洋品	4,653	6.9 %	5,207	7.4 %	△ 544	89.4 %
	婦人服・洋品	16,118	24.0 %	16,389	23.3 %	△ 271	98.3 %
	子供服・洋品	2,132	3.2 %	2,198	3.1 %	△ 65	97.0 %
	その他衣料品	1,482	2.2 %	1,662	2.4 %	△ 180	89.1 %
	計	24,386	36.3 %	25,458	36.2 %	△ 1,072	95.8 %
身 回 品		8,796	13.1 %	9,525	13.5 %	△ 728	92.3 %
雑 貨	化 粧 品	2,913	4.3 %	3,006	4.3 %	△ 92	96.9 %
	美術・宝飾・貴金属	2,543	3.8 %	2,643	3.8 %	△ 100	96.2 %
	その他雑貨	1,413	2.1 %	1,486	2.1 %	△ 73	95.0 %
	計	6,870	10.2 %	7,137	10.2 %	△ 267	96.3 %
家 庭 用 品	家 具	561	0.8 %	645	0.9 %	△ 83	87.0 %
	家 電	195	0.3 %	150	0.2 %	44	129.5 %
	その他家庭用品	2,655	3.9 %	2,737	3.9 %	△ 81	97.0 %
	計	3,412	5.1 %	3,533	5.0 %	△ 121	96.6 %
食 料 品	生 鮮 食 品	4,024	6.0 %	4,090	5.8 %	△ 66	98.4 %
	菓 子	3,532	5.3 %	3,622	5.2 %	△ 89	97.5 %
	惣 菜	3,451	5.1 %	3,401	4.8 %	50	101.5 %
	その他食料品	6,518	9.7 %	7,360	10.5 %	△ 842	88.6 %
	計	17,526	26.1 %	18,474	26.3 %	△ 947	94.9 %
食 堂 ・ 喫 茶		2,064	3.1 %	2,226	3.2 %	△ 162	92.7 %
サ ー ビ ス		338	0.5 %	356	0.5 %	△ 17	95.0 %
そ の 他		3,844	5.7 %	3,589	5.1 %	254	107.1 %
合 計		67,239	100.0 %	70,303	100.0 %	△ 3,063	95.6 %